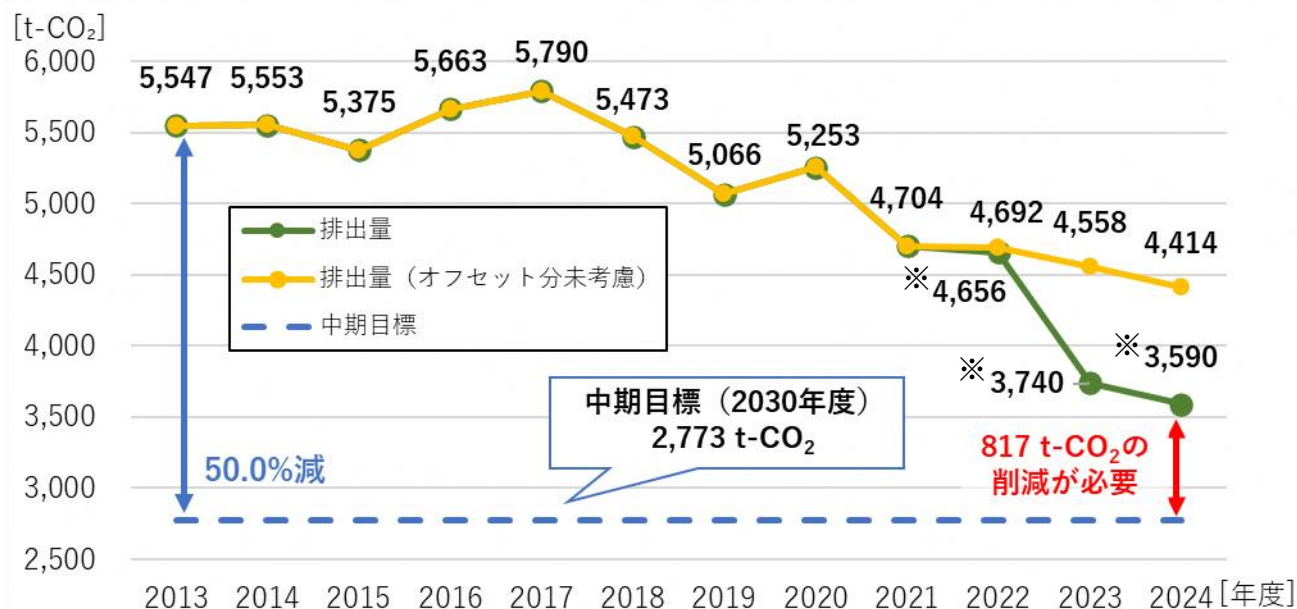


2024(令和6)年度温室効果ガス排出量

- 2024（令和6）年度の温室効果ガス排出量は4,414 t-CO₂となりました。非化石証書の調達によるオフセット分(824 t-CO₂)を考慮すると、3,590 t-CO₂となります。（図1参照）
- 2030年度の中期目標（2,773 t-CO₂）を達成するためには、残り817 t-CO₂の削減が必要であり、残り6年間ににおいては更なる取組が必要となります。
- 2024年度の温室効果ガス排出量は電気による排出量が最も大きく、次いでA重油、灯油となっています。（図2参照）



※2022年度、2023年度及び2024年度排出量は、非化石証書調達によるオフセット分を見込む。
なお、オフセット分の試算には、2022年度及び2023年度は各施設で当時契約していた電気事業者の排出係数を、2024年度は「地方公共団体実行計画（事務事業編）策定・実施マニュアル（詳細版）」に基づき全国平均排出係数を使用している。

図1 温室効果ガス排出量の推移

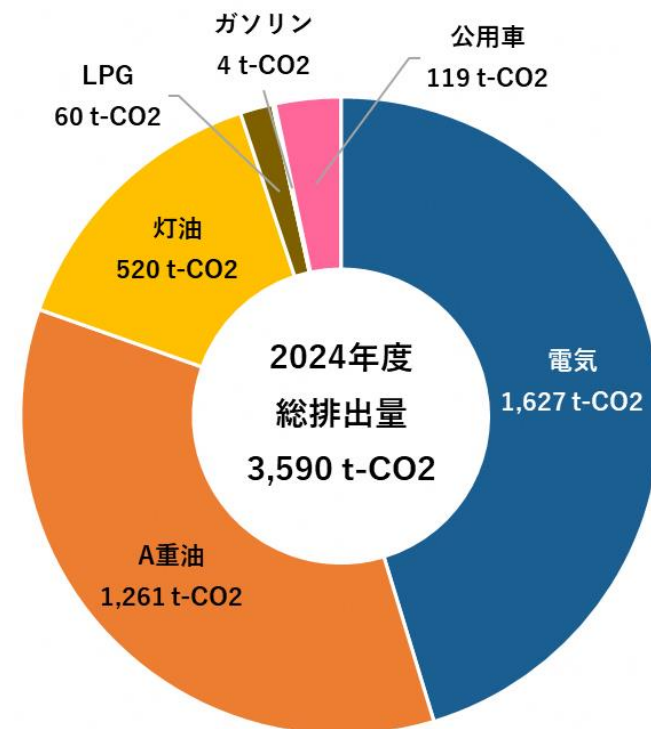


図2 2024年度温室効果ガス排出量の内訳

基準年度（2013年度）との比較

- 2024年度の温室効果ガス排出量は、2013年度比で▲1,957 t-CO₂ (▲35%)となりました。
- 2013年度と比較して灯油、公用車による排出量はわずかに増加しました。一方で、電気、A重油及びLPGによる排出量が大きく減少し、ガソリンによる排出量も微減しました（図3参照）。
- 2013年度と比較して電気使用量は大幅に増加していますが、排出係数（電気使用量1kWhあたりのCO₂排出量）の低い電気の購入や電力会社の排出係数の減少により、電気による排出量が減少しています（図4参照）。
- A重油、LPG及びガソリンの排出量は、各施設における運用改善や設備更新によって減少しています。

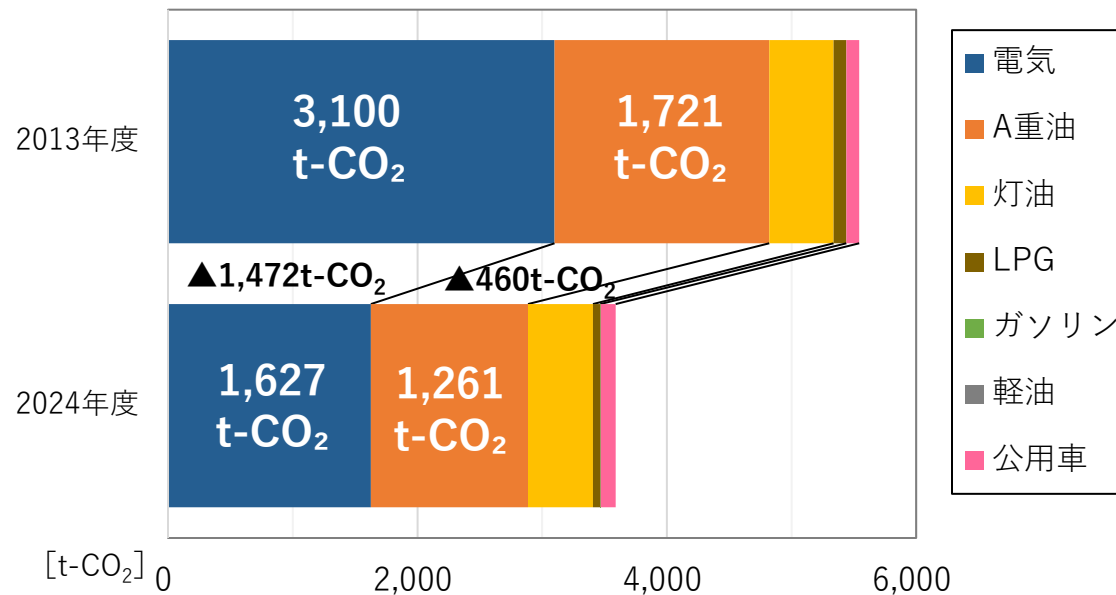


図3 2013年度(上)と2024年度(下)温室効果ガス排出量の内訳

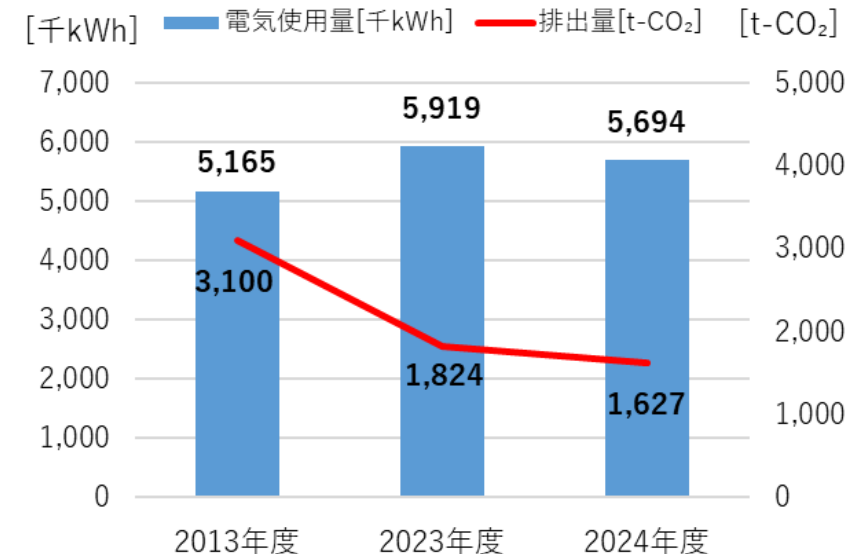


図4 電気使用量と電気による排出量の推移

前年度（2023年度）との比較

- 2024年度の温室効果ガス排出量は、2023年度比で▲150 t-CO₂ (▲4 %) となりました。
- 項目別に見ると、電気による排出量の削減が最も大きく、▲197 t-CO₂となりました。一方で、A重油、灯油及びガソリンによる排出量が微増しました。（図5参照）
- 電気による排出量は、下記の2つの要因により減少しました。
 - ①現在契約している電気事業者の排出係数の減少
(例 東北電力：0.000477 t-CO₂/kWh ⇒ 0.000385 t-CO₂/kWh)
 - ②電気使用量の削減
(2023年度電力使用量 5,919千kWh ⇒ 2024年度電力使用量 5,694千kWh)

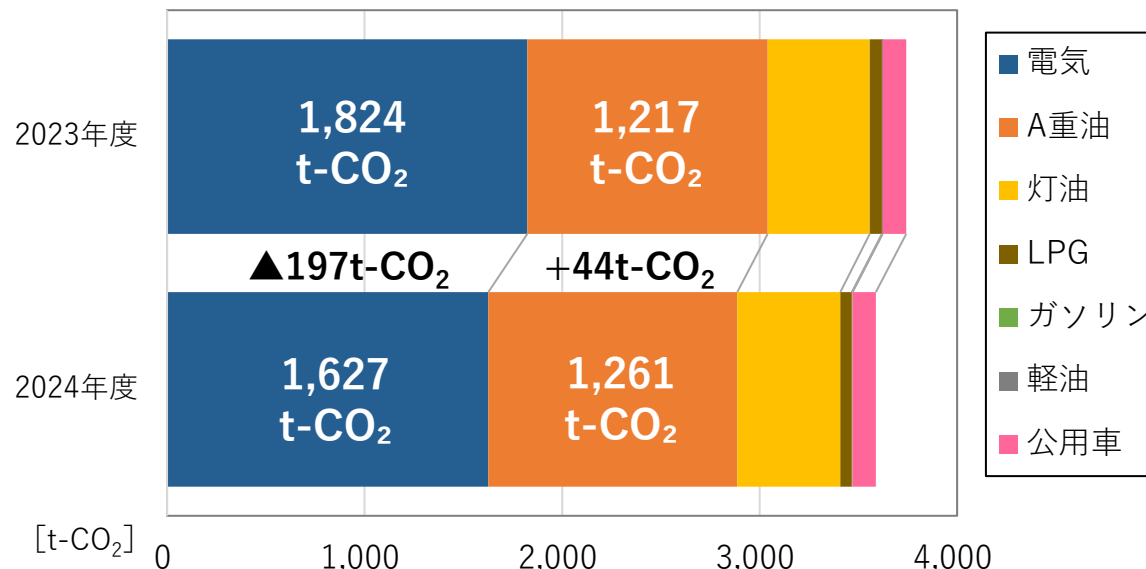


図5 2023年度(上)と2024年度(下)の温室効果ガス排出量の内訳

まとめ

- 2024（令和6）年度の温室効果ガス排出量は3,590 t-CO₂となり、基準年度（2013年度）比で▲35 %、前年度（2023年度）比で▲4 %となりました。基準年度及び前年度と比較して、排出量は順調に減少しています。
- 前年度と比較して排出量が減少した要因として、昨年度比での電気の排出係数が小さくなったこと及び電気使用量が削減されたことが挙げられます。

【2030年度の中期目標（2,773 t-CO₂）の達成に向けて】

このまま排出量削減に向けた取組を推進していけば、目標を達成することが可能です。

① 電気の使用による排出量の削減

- ✓ さらなる排出量削減に向けては、まずは電気使用量自体の削減が必要です。
 - 省エネ意識の向上や運用改善に加え、再エネ設備の導入や省エネ設備への更新、建物の断熱改修等が重要となります。
- ✓ 契約先を定期的に見直すことで排出係数が低い電気事業者を選択することが重要です。
 - 電気事業者によって排出係数は大きく変わります。

② A重油や灯油の削減が必要

- ✓ 電気に次いで排出量が多いA重油や灯油についても、使用量を削減することや燃料を代替することが必要です。
 - A重油や灯油は、夏季や冬季の気温等によって使用量が減少する年もありますが、省エネ設備・機器への更新や建物の断熱改修等を推進することで、気候に左右されずに使用量を削減することができます。
 - また、A重油や灯油の代わりとして木質バイオマスを利用することも有効です。